

令和5年
いきいきデジタル社会推進事業
アンケート集計結果

実施日：2024年2月

I. 調査概要

■ 調査の目的

本アンケートは、八戸市デジタル推進計画（以下「本計画」という。）に掲げる、基本目標3 うみだすデジタル「いきいきとしたデジタル社会へ」において、産学官金民の連携によりデジタル技術を活かしたまちづくりの推進やデジタル化による地域経済の活性化を図り、いきいきとしたデジタル社会を実現するため、八戸市の地域社会におけるデジタル化の現状と今後の課題を詳細に整理するためのアンケートです。

■ 調査対象

八戸市内の中小企業（無作為抽出）

■ 調査方法

郵送による配布・FAX回収、及びインターネットによる無記名式調査

■ 調査期間

令和6年2月 日配布、3月 日を期限として回収

■ 調査項目

1. デジタル化への取組と課題について

- (1) 貴社ではデジタル技術やツールの導入に積極的に取り組んでいますか？
- (2) デジタル化において、主にどの分野に注力していますか？
- (3) デジタル化によって期待される効果は何ですか？
- (4) デジタル化を進める上での主な課題は何ですか？
- (5) 将来的にデジタル化をどのように進めたいと考えていますか？
- (6) 貴社のデジタル化において、自治体や地域団体のどのようなサポートが望ましいと考えますか？
- (7) その他デジタル化についてご意見ご要望等があればご記入ください。

2. デジタル人材確保・育成に関して

- (1) 貴社ではデジタル人材の採用を行っていますか？
- (2) デジタル人材を採用・確保する上での課題は何ですか？
- (3) デジタルスキルの向上や新しい技術の習得のために、従業員に対するデジタル教育・講習等を実施していますか？
- (4) 貴社のデジタル人材育成の課題は何ですか？
- (5) デジタル人材の確保・育成について、自治体やIT事業者に期待するサポートは何ですか？

(6) その他デジタル人材確保・育成について、ご意見ご要望等があればご記入ください。

3. デジタル化推進に向けた事業者間連携について

(1) 貴社が地域の IT 事業者と連携することに利点（効果）を感じますか？

(2) 3－(1) で「十分に感じる」「多少は感じる」と回答した方にお聞きします。

地域の IT 事業者と連携して期待できる効果は何ですか？

(3) 八戸市では 2023 年 10 月に地元 IT 企業・行政・商工・教育関係者が一堂に会し、地域のデジタル化への機運を高めるため「はちのへ IT フォーラム 2023」を開催しましたが、このようなイベントを継続・拡充したほうが良いかと思いませんか？

(4) 企業間連携（或いは IT 事業者との連携）に対して、ご意見ご要望等があればご記入ください。

4. オープンデータについて

(1) 八戸市のオープンデータの存在を知っていますか？

(2) 八戸市のオープンデータを利用したことがありますか？

(3) 4－(1) で「利用したことがある」と回答した方にお聞きします。オープンデータをどのように活用しましたか？

(4) 今後、活用してみたいオープンデータはありますか？

(5) オープンデータを活用する上での主な課題は何ですか？

(6) オープンデータがより利用しやすくなったらどのように活用したいですか？

(7) そのほか、オープンデータについてご意見ご要望などがあればご記入ください。

5. テレワークについて

(1) 貴社ではテレワークを導入していますか。

(2) 5－(1) で「導入している」または「今後導入予定である」と回答した方にお聞きします。導入により得られた効果または期待する効果は何ですか？

(3) テレワークに関連する課題や懸念事項はありますか？

(4) テレワークの導入を促進させるには何か必要と考えますか？

(5) テレワークの導入はデジタル人材の雇用・確保に有効だと思いますか？

(6) そのほか、テレワークについてご意見ご要望などあればお書きください。

6. アンケート回答者について

(1) 貴社の業種を教えてください。

(2) あなたの性別についてお聞かせください。

(3) あなたの世代をお聞かせください。

■ 調査結果

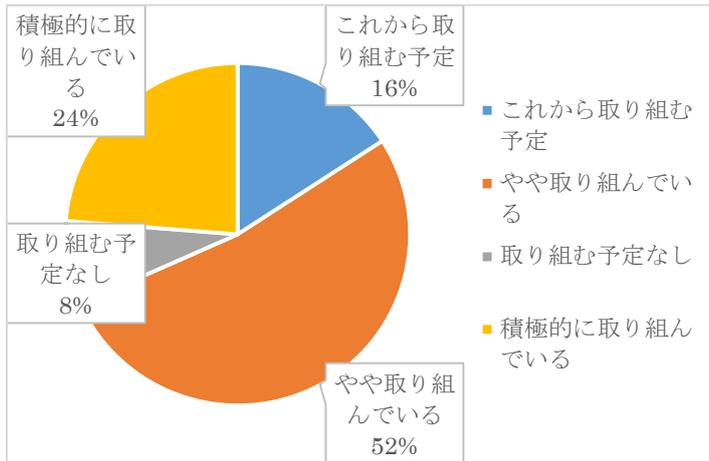
次項に記載の通り。

II. 調査結果

1. デジタル化への取組と課題について

(1) 貴社ではデジタル技術やツールの導入に積極的に取り組んでいますか？（1つ回答）

「やや取り組んでいる」が53件、「積極的に取り組んでいる」が24件、「これから取り組む予定」が16件、「取り組む予定なし」が8件ずつとなっています。



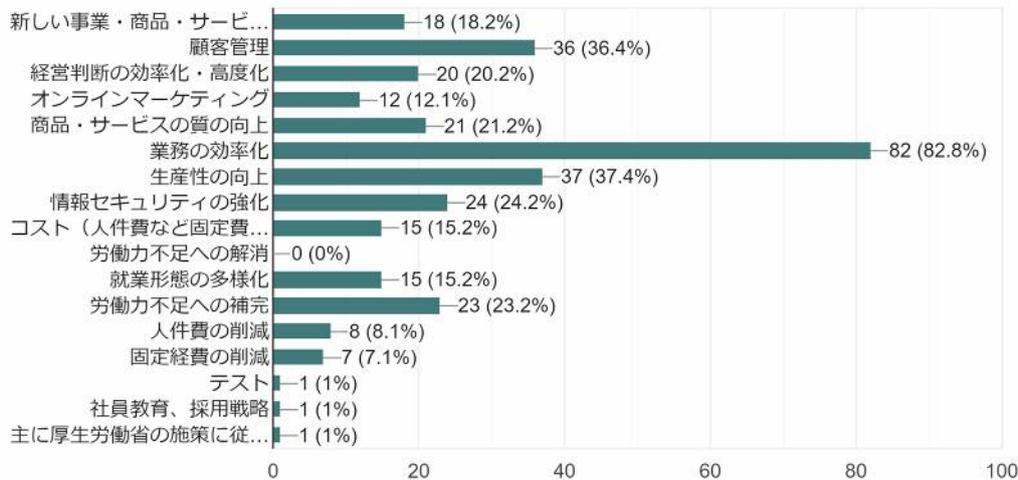
やや取り組んでいる	53件	52%
積極的に取り組んでいる	24件	24%
これから取り組む予定	16件	16%
取り組む予定なし	8件	8%
合計	101件	100%

(2) デジタル化において、主にどの分野に注力していますか？（複数回答可）

「業務の効率化」が82件、ついで「生産性の向上」が37件、そして「顧客管理」が36件となっています。

(2) デジタル化において、主にどの分野に注力していますか？（複数回答可）

99件の回答

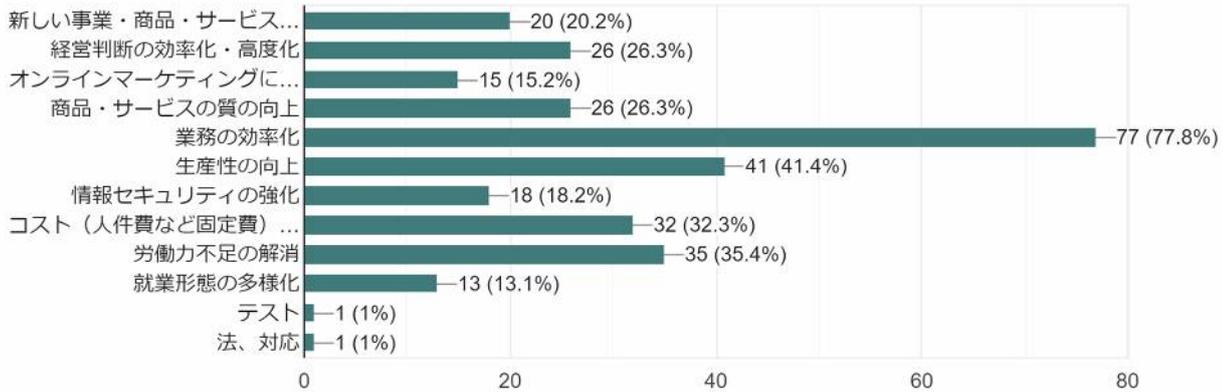


(3) デジタル化によって期待される効果は何ですか？（複数回答可）

「業務の効率化」が 77 件、「生産性の向上」が 41 件、「労働力不足の解消」が 35 件となっています。

(3) デジタル化によって期待される効果は何ですか？（複数回答可）

99 件の回答

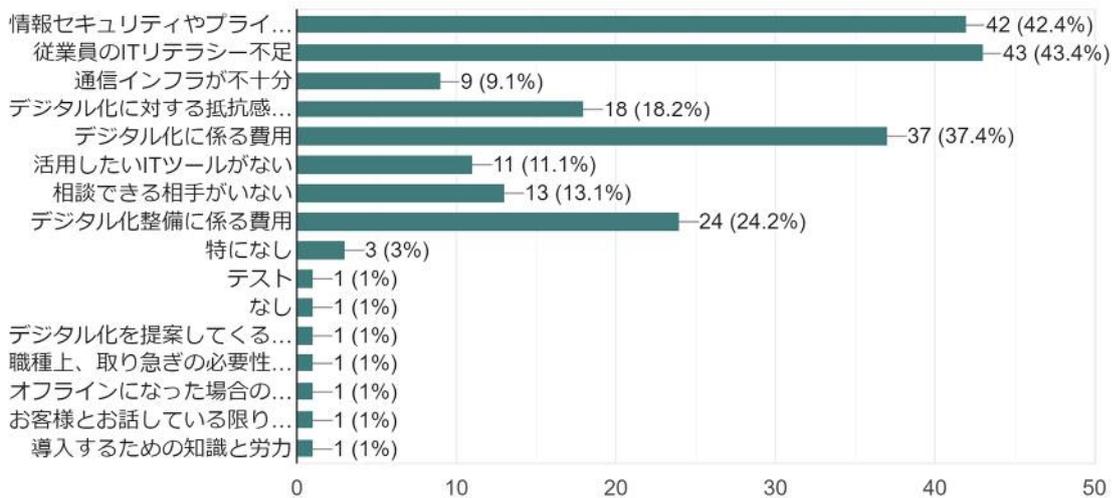


(4) デジタル化を進める上での主な課題は何ですか？（複数回答可）

「従業員の IT リテラシー不足」が 43 件、「情報セキュリティやプライバシー漏えいへの不安」が 42 件、「デジタル化に係る費用」が 37 件となっています。

(4) デジタル化を進める上での主な課題は何ですか？（複数回答可）

99 件の回答

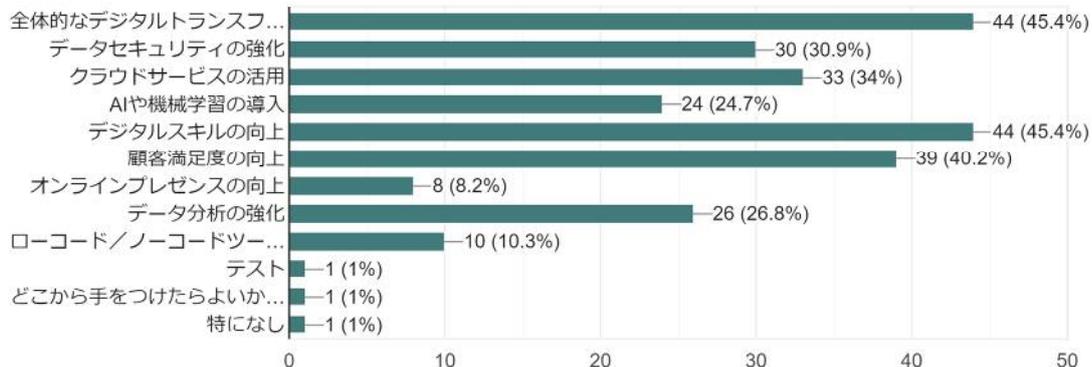


(5) 将来的にデジタル化をどのように進めたいと考えていますか？(複数回答可)

「全体的なデジタルトランスフォーメーションの促進」が44件、「デジタルスキルの向上」が44件、ついで「顧客満足度の向上」が39件となっています。

(5) 将来的にデジタル化をどのように進めたいと考えていますか？(複数回答可)

97件の回答



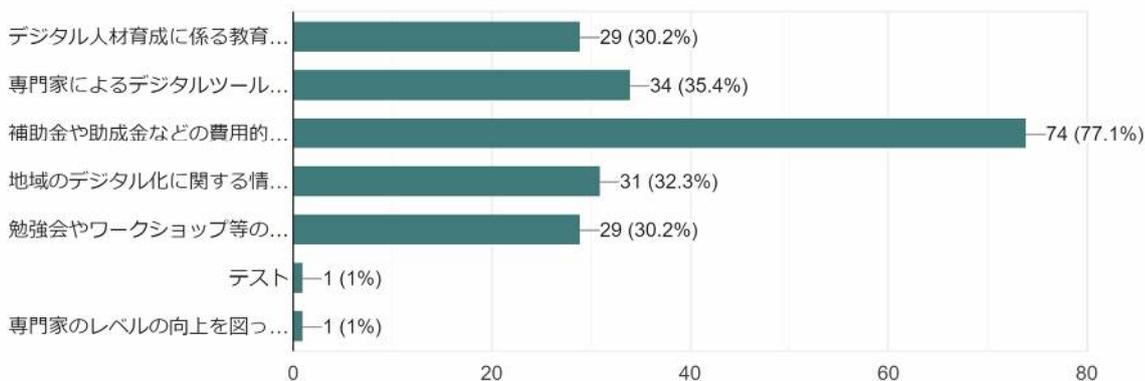
(6) 貴社のデジタル化において、自治体や地域団体のどのようなサポートが望ましいと考えますか？(複数回答可)

「補助金や助成金などの費用的支援」が74件、「専門家によるデジタルツールの導入支援」が34件、「デジタル人材育成に係る教育やトレーニングの提供」が29件となっています。

(6)

貴社のデジタル化において、自治体や地域団体のどの...が望ましいと考えますか？(複数回答可)

96件の回答



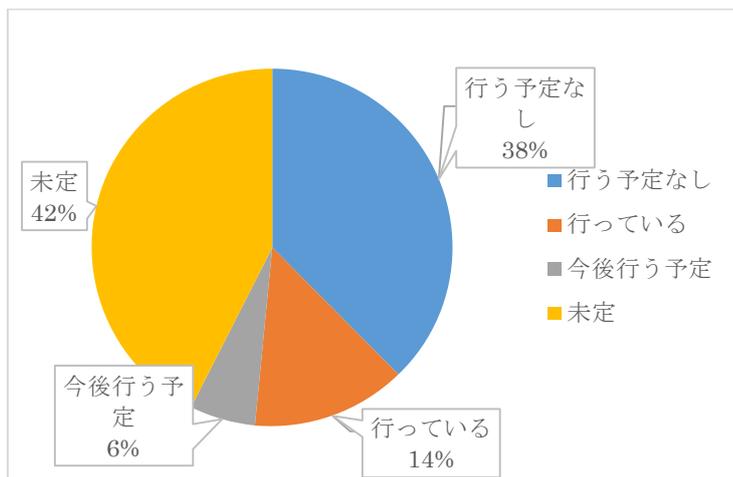
(7) その他デジタル化についてご意見ご要望等があればご記入ください。

・コストが高い。改良してもらった際に高額コストを支払わなければならない。
・デジタル化だけでは上手くいかない。一緒に構造や組織変革が必要と考えます。専門家の方々にその感覚が必要。青森県はその特性を活かして、農林漁業のデジタル化を積極的に進めてほしい。農林漁業のデジタル化は後継者不足を解消できる唯一の方法と考えています。
・特になし
・印刷業なのでどこまでデジタル化が進むかで紙媒体の今後の事業展開が心配
・デジタル化と言っても色々ありすぎて多少導入してはいるが、自社のデジタル化が進んでるほうなのか遅れてるのかの判断が難しい
・専門家にいつでも相談できる窓口が欲しい
・デジタル化を担う従業員の給与水準の上昇を助ける政策がないと大都市から人が動かないし、現在従事している従業員の大都市・高給与企業への移動を防げない。

2. デジタル人材確保・育成に関して

(1) 貴社ではデジタル人材の採用を行っていますか？ (1つ回答)

「未定」が43件、「行う予定なし」が38件、「行っている」が14件、「今後行う予定」が6件となっています。



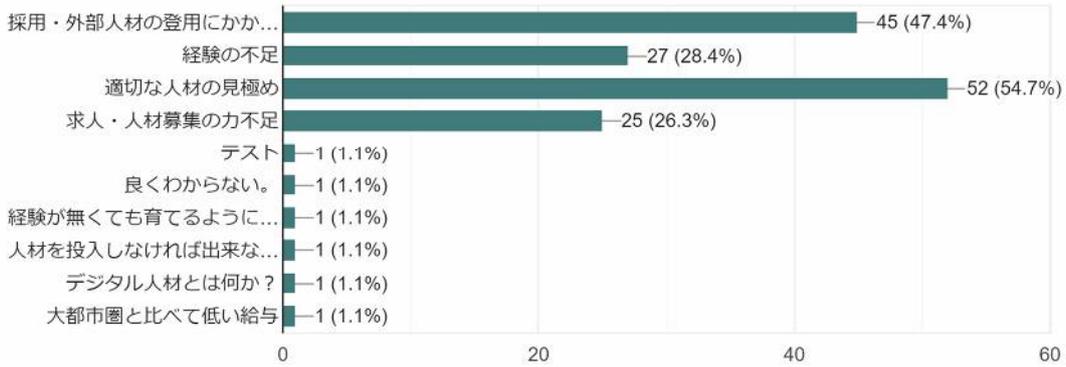
未定	43件	42%
行う予定なし	38件	38%
行っている	14件	14%
今後行う予定	6件	6%
合計	101件	100%

(2) デジタル人材を採用・確保する上での課題は何ですか？（複数回答可）

「適切な人材の見極め」が 52 件、「採用・外部人材の登用にかかる費用」が 45 件、「経験の不足」が 27 件、「求人・人材募集の力不足」が 25 件となっています。

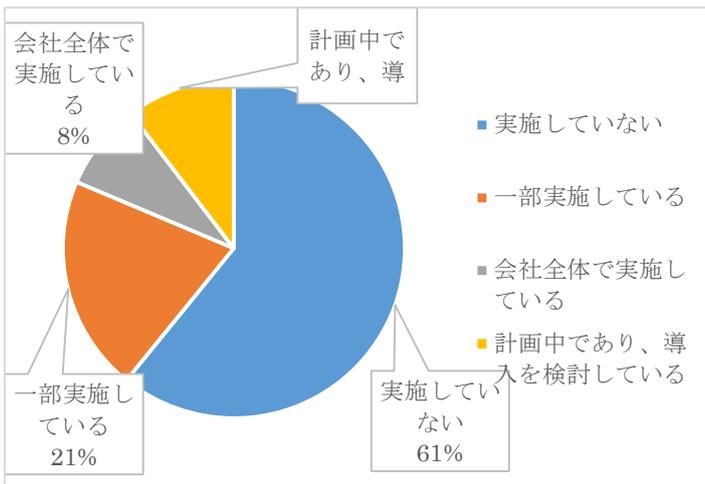
(2) デジタル人材を採用・確保する上での課題は何ですか？（複数回答可）

95 件の回答



(3) デジタルスキルの向上や新しい技術の習得のために、従業員に対するデジタル教育・講習等を実施していますか？（1つ回答）

「実施していない」が 59 件、「一部実施している」が 20 件、「会社全体で実施している」が 10 件、「計画中であり、導入を検討している」が 8 件となっています。



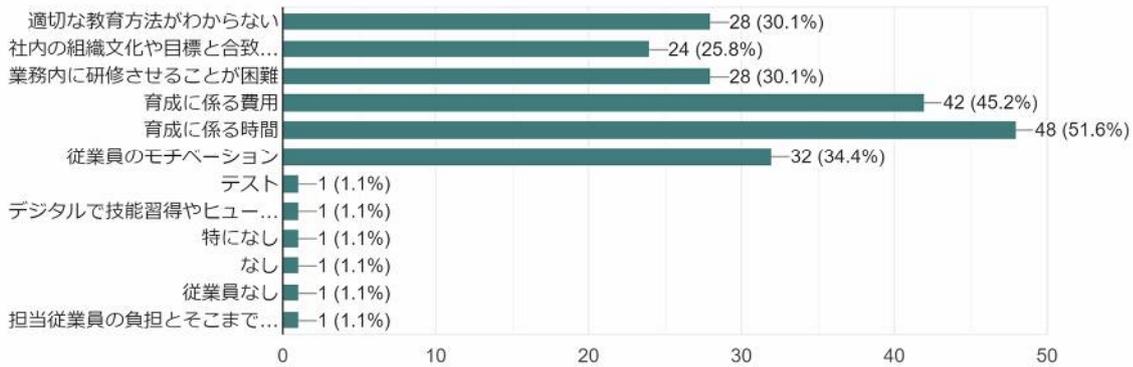
実施していない	59 件	61%
一部実施している	20 件	21%
会社全体で実施している	10 件	10%
計画中であり、導入を検討している	8 件	8%
合計	97 件	100%

(4) 貴社のデジタル人材育成の課題は何ですか？（複数回答可）

「育成に係る時間」が 48 件、「育成に係る費用」が 42 件、「従業員のモチベーション」が 32 件となっています。

(4) 貴社のデジタル人材育成の課題は何ですか？（複数回答可）

93 件の回答

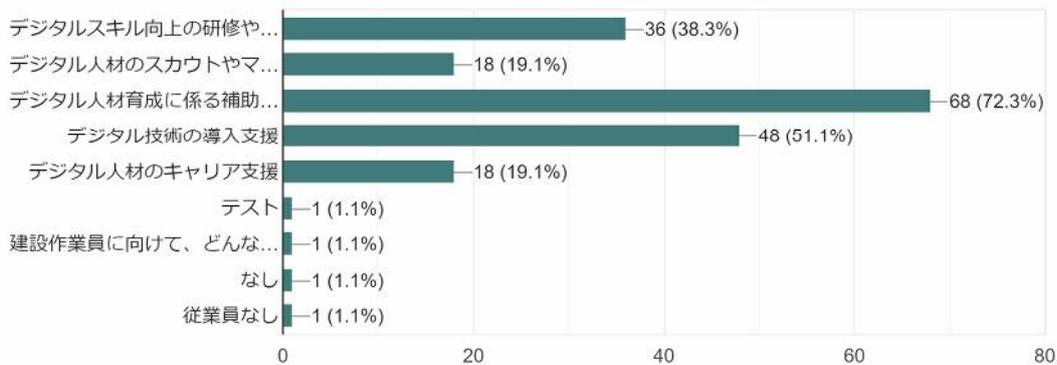


(5) デジタル人材の確保・育成について、自治体や IT 事業者に期待するサポートは何ですか？（複数回答可）

「デジタル技術の導入支援」が 68 件、「デジタル人材育成に係る補助金や助成金」が 48 件、「デジタルスキル向上の研修やワークショップの提供」が 36 件となっています。

(5) デジタル人材の確保・育成について、自治体やIT事業者に期待するサポートは何ですか？
(複数回答可)

94 件の回答

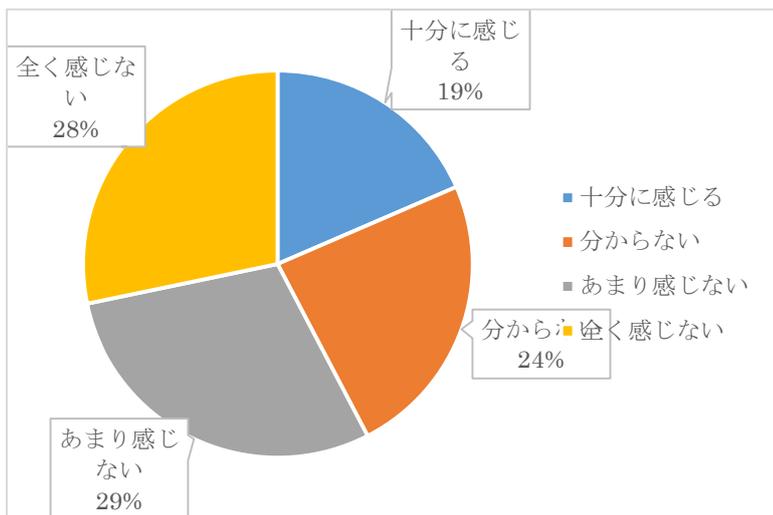


(6) その他デジタル人材確保・育成について、ご意見ご要望等があればご記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> ・すでに人材を確保している場合でも補助金や助成金を利用できるようにしてほしい。
<p>・当社では、学生に対して、アルバイト料金を支払い、デジタルスキルを教えています。大学の中に事務所を設置し、勉強のスキマ時間に学べるアルバイトです。現在はアルバイト3名（大学1年生）です。学んでアルバイト代をもらえるのでみんな頑張って学んでいます。新卒採用には、300～400万円／人と言われていいますので、アルバイト料金を払っても安価ですし、業務内容や会社の雰囲気を知る良い機会です。何より、時間をかけて知ってもらえるので質の良いコミュニケーションによって信頼関係が構築できます。3年以内の離職率は3割を超えます。せっかく育成しても辞められるより、お互いに見極められますし、何より、成功やお金を得るためには『学び』が不可欠であることを知ってほしいと思っています。特に地方では、採用はできているものの、学びに対しての体力が無い方が多く、退職してもらっているのが現実です。当社では、採用戦略として本アルバイトを行っていませんが、この方法を他社さんにも積極的にやっていただければ、アンラーニングの機運を高められると思います。アンラーニングは地域のデジタル化の要になりますので、市でも考えていただきたいと思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも募集しても人がいない状況をなんとかしてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏とそん色ない給与水準が必須
<ul style="list-style-type: none"> ・無し

3. デジタル化推進に向けた事業者間連携について

(1) 貴社が地域のIT事業者と連携することに利点（効果）を感じますか？（1つ回答）



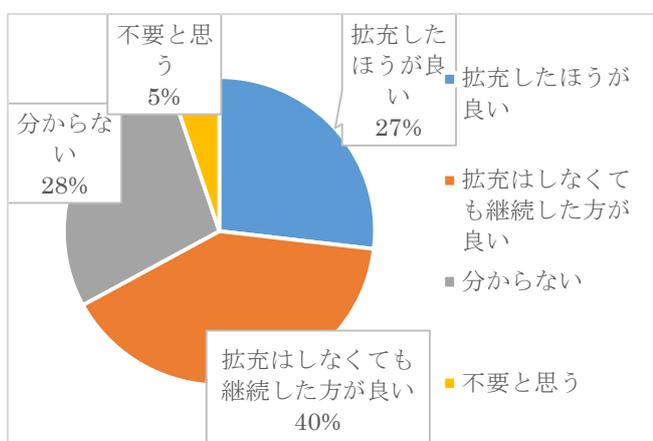
十分を感じる	17件	18%
分からない	22件	24%
あまり感じない	27件	29%
全く感じない	26件	28%
合計	92件	100%

(2) 3-(1)で「十分に感じる」「多少は感じる」と回答した方にお聞きします。
地域のIT事業者と連携して期待できる効果は何ですか？

抽象的な要望に適切なアプリ・機器を提案してくれる。
システムの改善。
専門的アドバイスと効率化
宣伝効果
新しい技術、導入時のサポート
DX指導
技術補完、サービス創出、効率化(コスト削減)
地元業者の新規顧客開拓
業務改善、効率化
新たな技術の情報が入手できる
地域の他の企業と連携することで効率化や情報共有ができる。
技術や機器のことを相談できるため
自社内での作業を依頼して、業務の効率化を図りたい。
事務作業の効率化
大規模システムの共同開発
不具合があった時も即日対応ができる。自社にカスタマイズされた情報を収集してくれる。
まだよく分からないが必要に迫られると思います。
細かいサポートをお願いできるシステム運用
八戸は能力不足、盛岡や仙台の業者で十分
アフターサポート
DXの推進
タイムリーな支援対応
何かの時に依頼したいことがあれば依頼のハードルが低くなる(簡単になる)
身近に相談できる事業所がある安心感
今後の社会動向の予測
業界全体のトピックを知ることができる。また、対応が必要なソリューションを知ることができる点。
技術協力、マンパワー支援
情報がある
地域業者の特性を理解した支援ができると考えます。
自社の悩みを聞いて、解決策の方向性を提案いただきたい。
業務の効率化や精度が圧倒的に高まる
PR業務にデジタル技術を活用しやすくなると思う。

弊社の生産性向上や業務効率化を目的とした、アドバイス、システム導入支援、IT 技術サポート等
作業自体のクラウド化と外注への分担のハードルを下げる
情報収集
サポートの手厚さ。地方の人手不足の解消

(3) 八戸市では 2023 年 10 月に地元 IT 企業・行政・商工・教育関係者が一堂に会し、地域のデジタル化への機運を高めるため「はちのへ IT フォーラム 2023」を開催しましたが、このようなイベントを継続・拡充したほうが良いかと思いませんか？ (1 つ回答)



拡充したほうが良い	26 件	27%
拡充はしなくても継続したほうが良い	39 件	40%
分からない	27 件	28%
不要と思う	5 件	5%
合計	97 件	100%

(4) 企業間連携（或いは IT 事業者との連携）に対して、ご意見ご要望等があればご記入ください。

人材不足に対応できるような自動化・AI の提供をしてほしい
IT 事業者の質の向上のため、また競争力強化のためにも優秀な事業者の誘致を積極的に進めていただきたいと思います。
スポーツの連携などが既存組織であるように聞いたことがあるが、なんだか進まなそう。切り口を 1 つに設定して突き抜ける必要があるように感じます。
デジタル化だけではほとんど変わらない。DX も同じ。構造改革とデジタル化は同時に進めないといけないことを IT 事業者や行政は理解してほしい。高額なシステムを入れただけではかえって失敗を招くことは今までの DX 化で証明されている。
ご提案する IT 企業の立場としてぜひ協力させて頂きたいです。
デジタルについていけない人はどうするのが課題 誰一人取り残さないっていうのと反対のことをしていると思う
無し
単なる相談レベルの課題についても積極的に受け入れていただきたい。

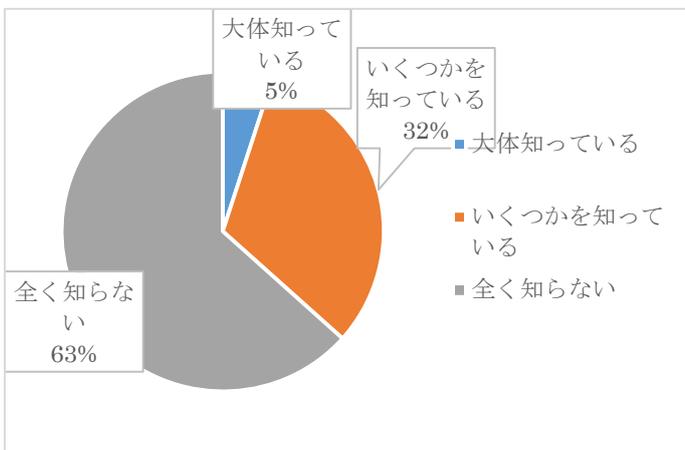
自分たちのどんなことにメリットがあるのかわからないから関心がない。わかればもっと関心上がる。

お祭り一回ではなく気軽に相談できる体制が必要。あるいはもっと知るチャンスを増やしてほしい

企業間連携のためには、技術者が不足しており、確保するためには、大都市圏と遜色ない給与水準が必須

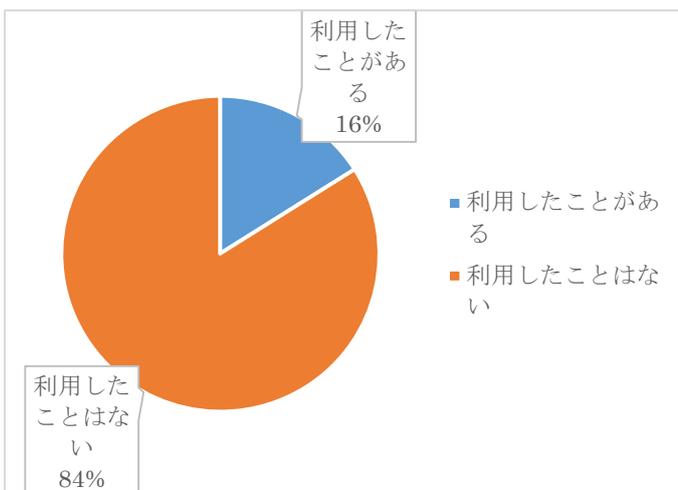
4. オープンデータについて

(1) 八戸市のオープンデータの存在を知っていますか？ (1つ回答)



大体知っている	5件	5%
いくつかを知っている	32件	32%
全く知らない	64件	63%
合計	101件	100%

(2) 八戸市のオープンデータを利用したことがありますか？ (1つ回答)



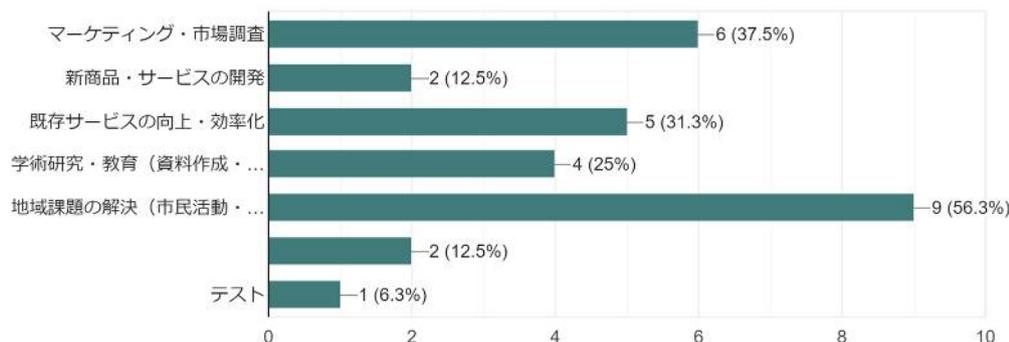
利用したことがある	16件	16%
利用したことはない	84件	84%
合計	100件	100%

(3) 4-(1)で「利用したことがある」と回答した方にお聞きします。オープンデータをどのように活用しましたか？(複数回答可)

「地域課題の解決(市民活動・社会貢献等)」が9件、「マーケティング・市場調査」が6件、「既存サービスの向上・効率化」が5件となっています。

(3) 4-(1)で「利用したことがある」と回...タをどのように活用しましたか？(複数回答可)

16件の回答

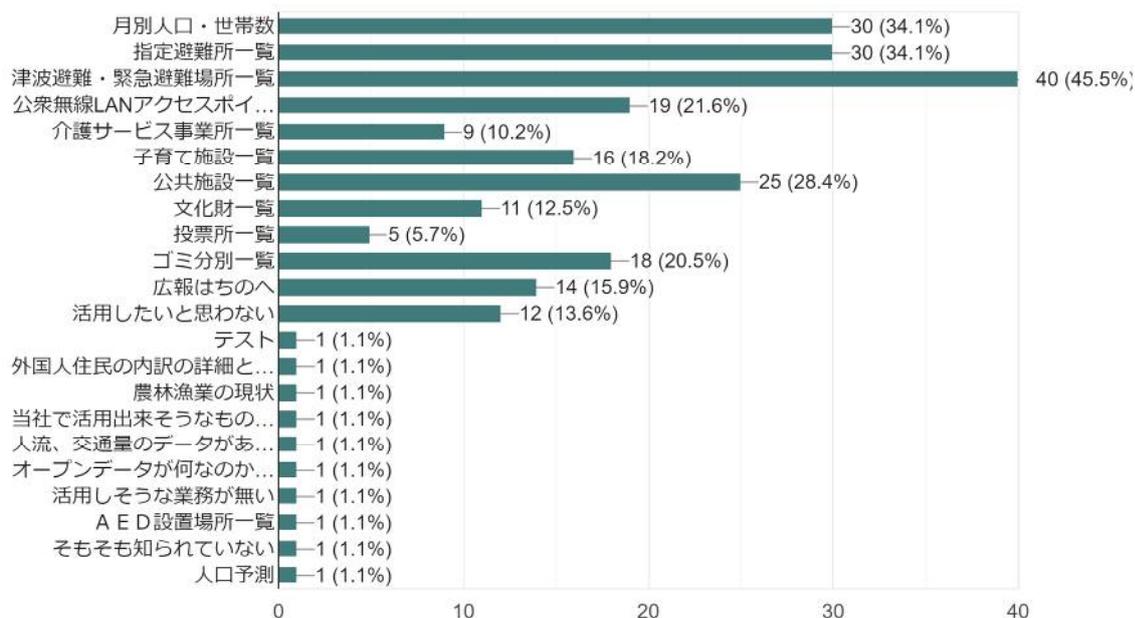


(4) 今後、活用してみたいオープンデータはありますか？(複数回答可)

「津波避難・緊急避難場所一覧」が40件、「月別人口・世帯数」が30件、「指定避難所一覧」が30件、「公共施設一覧」が25件となっています。

(4) 今後、活用してみたいオープンデータはありますか？(複数回答可)

88件の回答

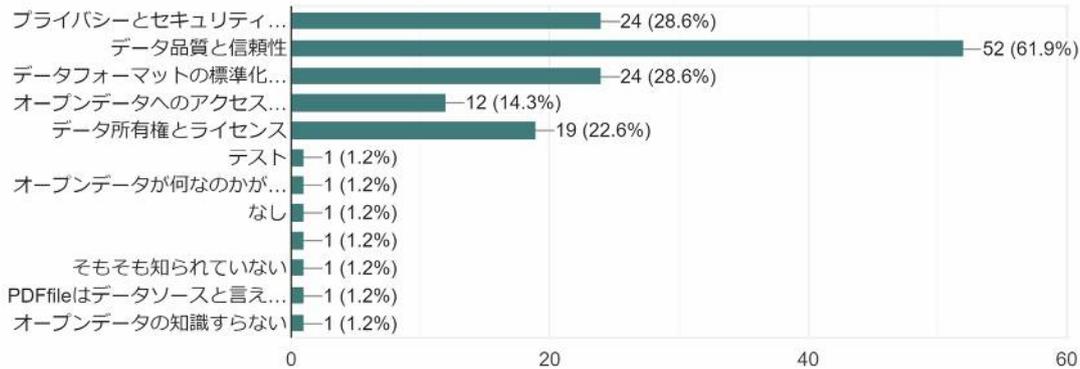


(5) オープンデータを活用する上での主な課題は何ですか？（複数回答可）

「データ品質と信頼性」が 52 件、「プライバシーとセキュリティの問題」24 件、「データフォーマットの標準化と相互運用性」が 24 件、「データ所有権とライセンス」が 19 件となっています。

(5) オープンデータを活用する上での主な課題は何ですか？（複数回答可）

84 件の回答



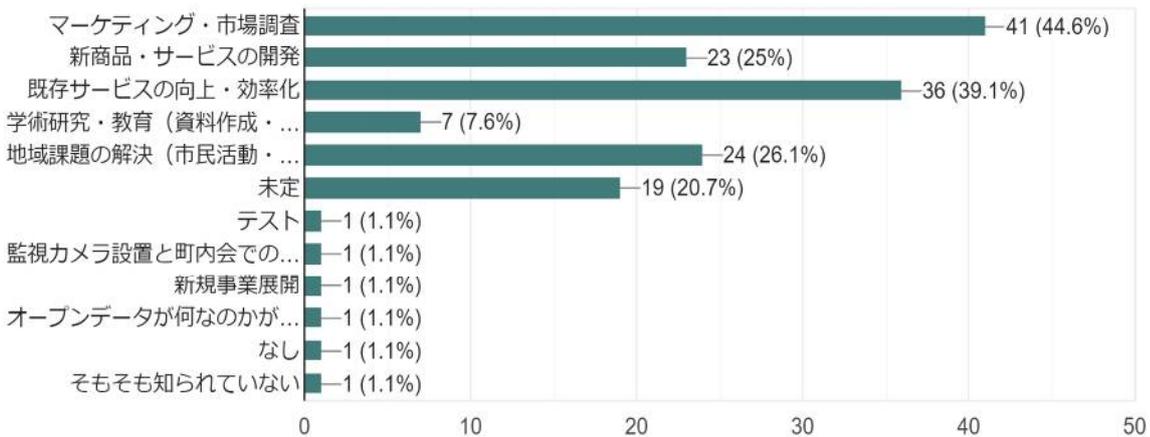
(6) オープンデータがより利用しやすくなったらどのように活用したいですか？（複数回答可）

「マーケティング・市場調査」が 41 件、「既存サービスの向上・効率化」36 件、「地域課題の解決（市民活動・社会貢献等）」24 件となっています。

(6)

オープンデータがより利用しやすくなったらどのように活用したいですか？（複数回答可）

92 件の回答

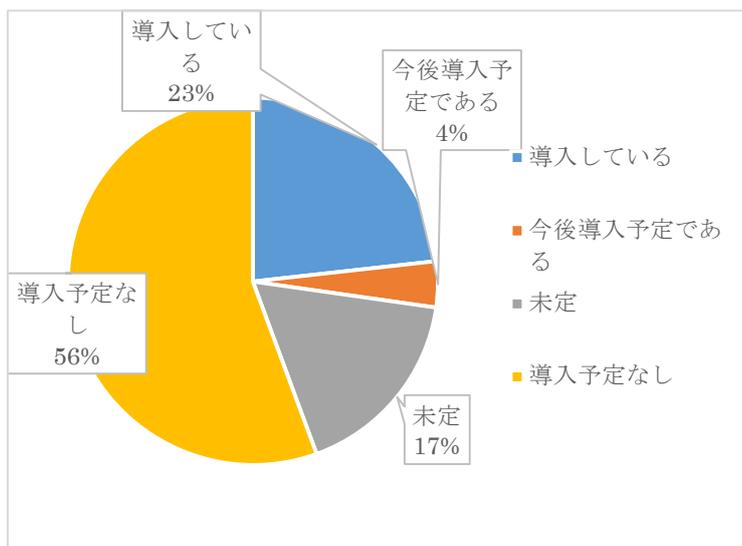


(7) そのほか、オープンデータについてご意見ご要望などがあればご記入ください。

地域インフラ設備の老朽化状態と修理、新設予定とその経費見積。
オープンデータが何なのかがわからない
学区の境界をはっきりさせてほしい。そのマップを公開してほしい。
期待したデータが収集できない。
そもそも知られていない。
無し
細かな統計情報があれば企業側で情報を収束させるので、生のデータがあると助かる。

5. テレワークについて

(1) 貴社ではテレワークを導入していますか。(1つ回答)

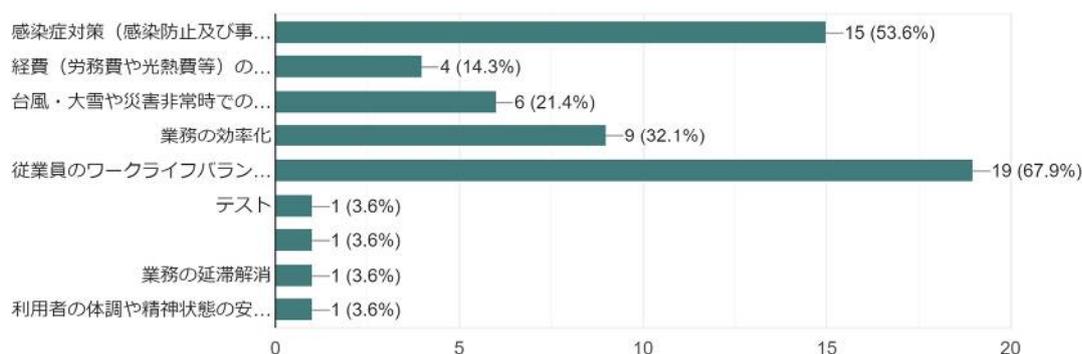


導入している	23 件	23%
今後導入予定である	4 件	4%
未定	17 件	17%
導入予定なし	55 件	56%
合計	99 件	100%

(2) 5 - (1) で「導入している」または「今後導入予定である」と回答した方にお聞きします。導入により得られた効果または期待する効果は何ですか？（複数回答可）

「従業員のワークライフバランスの向上」が 19 件、「感染症対策（感染防止及び事業継続）」が 15 件、「業務の効率化」が 9 件となっています。

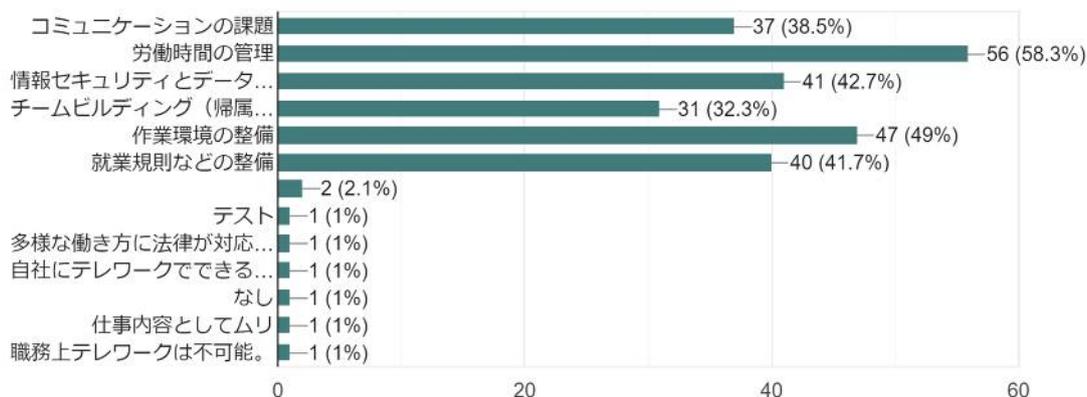
(2) 5 - (1) で「導入している」または「今後導入予定である」と回答した方にお聞きします。導入により得られた効果または期待する効果は何ですか？（複数回答可）
28 件の回答



(3) テレワークに関連する課題や懸念事項はありますか？（複数回答可）

「労働時間の管理」が 56 件、「情報セキュリティとデータプライバシー」が 41 件、「情報セキュリティとデータプライバシー」が 41 件となっています。

(3) テレワークに関連する課題や懸念事項はありますか？（複数回答可）
96 件の回答

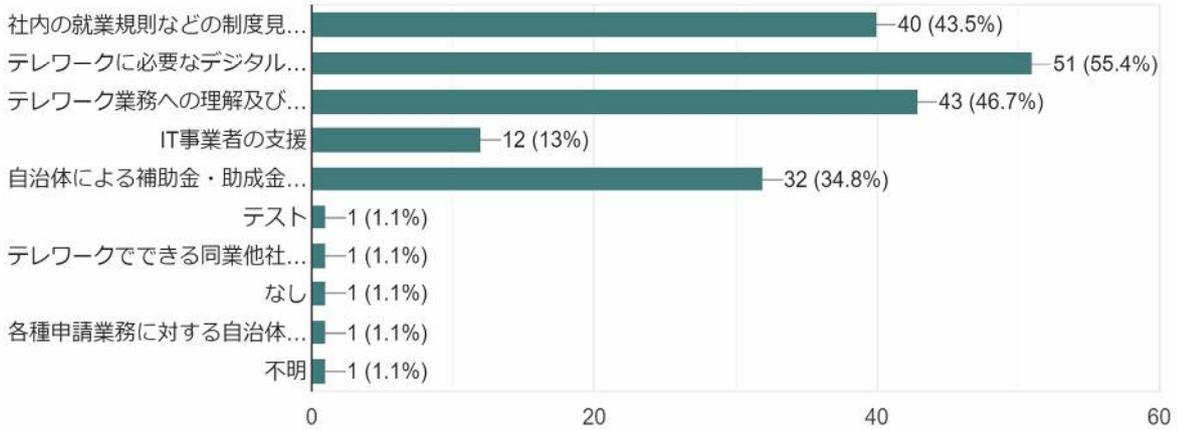


(4) テレワークの導入を促進させるには何か必要と考えますか？（複数回答可）

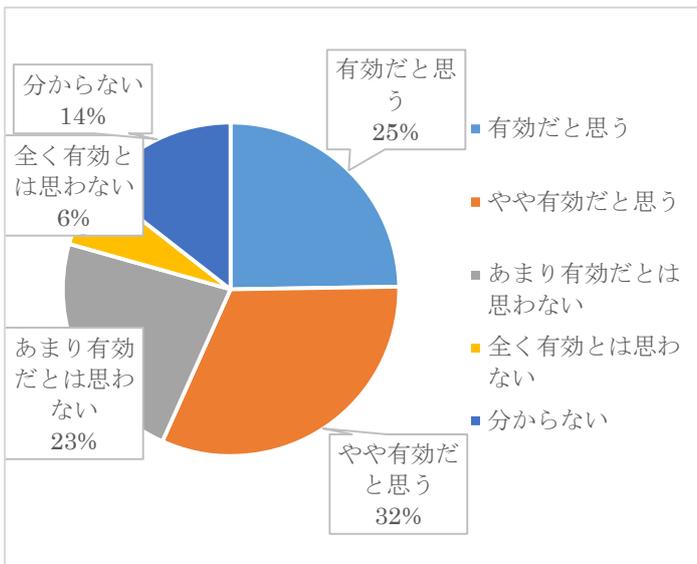
「テレワークに必要なデジタル環境の整備」が 51 件、「テレワーク業務への理解及び意識改革」が 43 件、「社内の就業規則などの制度見直し」が 40 件となっています。

(4) テレワークの導入を促進させるには何か必要と考えますか？（複数回答可）

92 件の回答



(5) テレワークの導入はデジタル人材の雇用・確保に有効だと思いますか？（1つ回答）



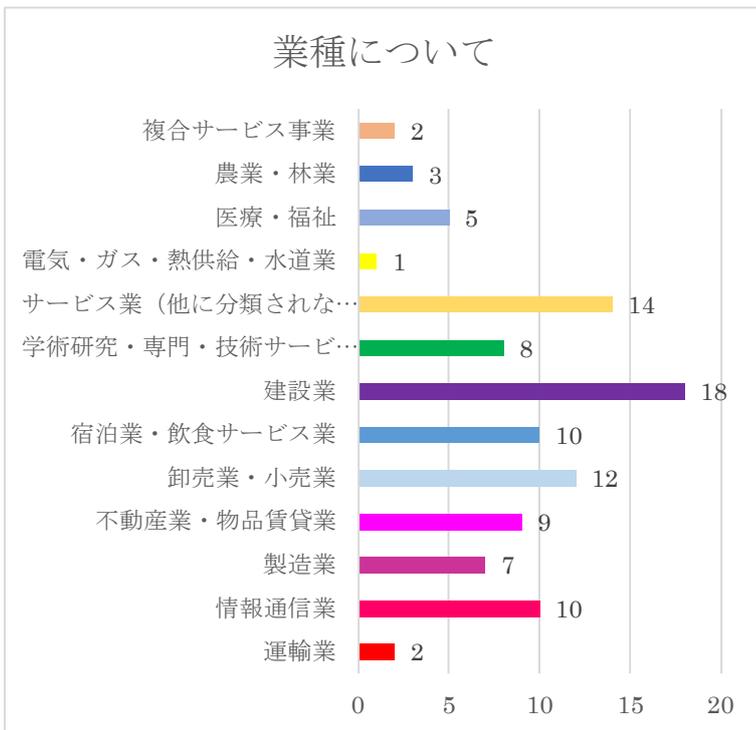
有効だと思う	24 件	25%
やや有効だと思う	31 件	32%
あまり有効だとは思わない	22 件	23%
全く有効とは思わない	6 件	6%
分からない	14 件	14%
合計	97 件	100%

(6) そのほか、テレワークについてご意見ご要望などあればお書きください。

市民の孤立化と分断化を招くだけ。
建設業の作業員にテレワークはそもそもあり得ない。
テレワークも会社の体制を変化させる必要がある。ただ、テレワークを勧めるのではなく、導入企業にとって必要なやり方を考える、伴走型導入が必要。なので、ただただ導入だけ勧める業者の姿勢には疑問がある。
やれる業種とやれない業種の差が開きすぎている。実働している人の方が給料が低いのはおかしい。
無し
専門用語ばかりで意味不明です。簡単な説明があっても良いのでは？
大企業では地方の IT 技術者をテレワークで確保し、地方にしながら給与水準が向上しているため、新たな人材確保が非常に困難になっている。

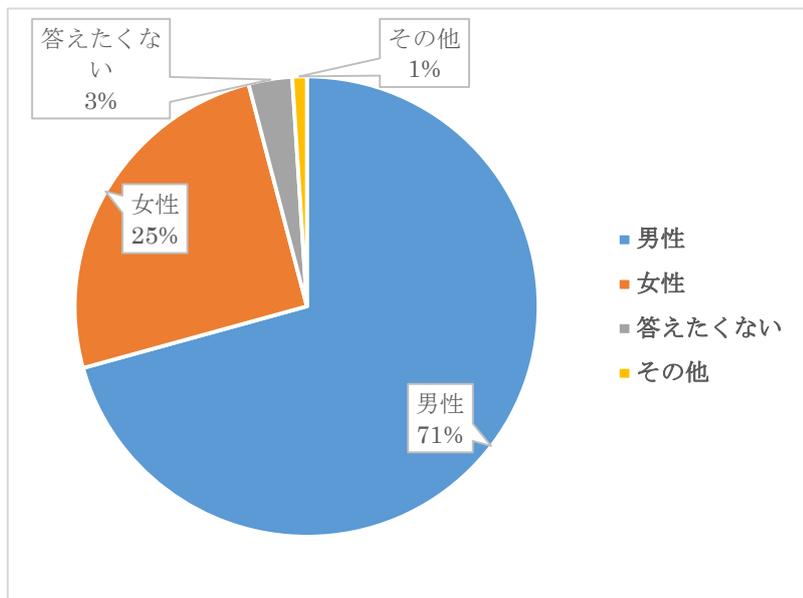
6. アンケート回答者について

(1) 貴社の業種を教えてください。



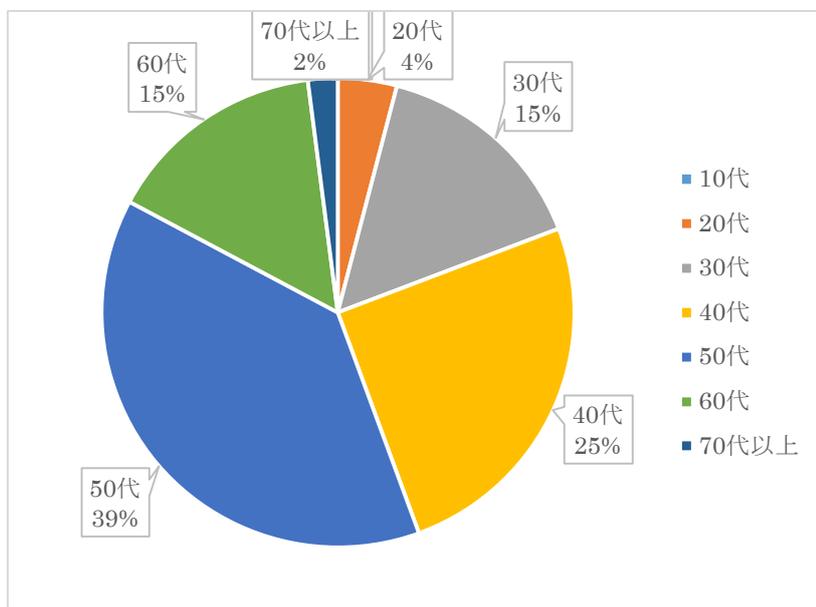
運輸業	2社
情報通信業	10社
製造業	7社
不動産業・物品賃貸業	9社
卸売業・小売業	12社
宿泊業・飲食サービス業	10社
建設業	1社
学術研究・専門・技術サービス業	8社
サービス業(他に分類されないもの)	14社
電気・ガス・熱供給・水道業	1社
医療・福祉	5社
農業・林業	3社
複合サービス事業	2社
合計	101社

(2) あなたの性別についてお聞かせください。



男性	70件	71%
女性	25件	25%
答えたくない	3件	3%
その他	1件	1%
合計	99件	100%

(3) あなたの世代をお聞かせください。



10代	0件	0%
20代	4件	4%
30代	15件	15%
40代	25件	25%
50代	38件	38%
60代	15件	15%
70代以上	2件	2%
合計	99件	100%